

関東地方建設局の依頼による信濃川分水路第二床固堰堤下流の洗掘防止に関する模型実験を行い、それに對しても流況の観測、特に流速分布の観測を行つた。然る後副堰及び「水はね」等による洗掘作用の軽減に就いて實驗検討を行つてゐる。

(10) その他

河川構造物の災害の種類とその原因に關して最上川富士川に就いて調査研究を行い、又利根川河口處理の問題に就き研究している。

(尙河川堤防の標準断面決定の目的で土質力學的研究及び實地調査が進められている—編集部附記)

3. 海岸關係

(1) 海岸侵蝕に関する調査研究

新潟、富山、鳥取等の海岸が侵蝕されており、之を防止するため各現地に於て實地調査を行い、更に種々の侵蝕の原因の内、波に依る海岸侵蝕の機構を知るために模型実験に依り研究して居る。

(2) 岩船港埋没に關する調査研究

大正9年島堤工事に着手し、昭和2年當初計画完了の際は漂砂灘のため、港内の大部分は全く埋没し陸地と化してしまつた、依て本港修築上の基本計画樹立に資するため、この地區は於る海底物質の移動状況を既往の資料並に現地調査により明かにしようとするものである。

発電計画における工事費と主要資材の概算について

正員 高 畑 政 信*

近頃電源開発の問題が大きく取りあげられ、各所で盛んに論議せられているが、工事費や資材の見積りは各人各様で、各方面から提出せられる案を比較対照する場合に、甚だしい不便を感じる。筆者は資源廳で河川綜合開發の事務を擔當しているため、特にこの點を打開する必要に迫られたので、從來使用していた概算式に、できるだけの改訂を加え、まだまだ不本意ではあるが、一先づ次に述べるような試案を作り、發電計画を比較検討する基準にしている。これは相當飛躍した假定のもとに作つたもので、幾多の過誤を犯していくと危ぶまれるので、この際本誌に發表して廣く各方面の閲覧に供し、御叱正を得たいと思う。

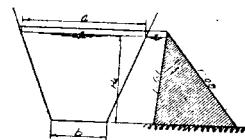
以下に述べる工事費は、昭和23年8月を基準としたもので、計算式は總て計算尺で速算できることを主眼におき、複雑なべきの計算は避けて、平方根、立方根等の適當な組合せで解ける形にまとめてゐる。各項毎にセメント及び鐵材の重量が求められるが、各項の工事費を3けた又は4けたの有効數字にまとめるため、セメント及び鐵材の合計トン數に、トン當り200圓の雜費を要するものと假定し、これを上記の工事費に加算して整理する方法を採用している。

1. 堤 堤

(1) コンクリートダム

流域面積: $A_c(\text{km}^2)$, 最高水位: $H.W.L.(\text{m})$, 利用水深: $h_d(\text{m})$, 堤高: $H_d(\text{m})$, 堤體積: $V_d = 0.167(a+2b)(H_d+1.5)^2(\text{m}^3)$,

圖-1. コンクリートダム



計画洪水量: $Q = \frac{16,500 A_c M}{A_c + 4,400} (\text{m}^3/\text{s})$, M : 倍率 (附近の計画洪水量と比較して定めるもので、直ぐ上流に大きな湖水のある場合等には0.5位になることもあるが、山地の小谷では1.5位、雨のはげしい地域では3以上になる。)

$$\text{コンクリート工事費} = V_d \times 3,000(\text{圓})$$

$$(\text{セメント量} = 0.23 \text{ t/m}^3)$$

$$\text{掘鑿費} = 0.3 V_d \times 1,000(\text{圓})$$

$$\text{ゲート費} = 0.177 Q \times 70,000(\text{圓})$$

$$\text{鐵筋費} = 0.0442 Q \times 33,000(\text{圓})$$

[註] 堤體積 V_d の係数 0.167 は上下流面勾配の和を 1.0 としたものであるから、餘裕高に對する増加分が含まれていることを示す。

堰堤高 H_d は平均基盤面から満水面までの高さであるが、平均基盤面は最高断面の處の河床面とし、平均基盤面の幅を適當に選ぶ方が便利である。 H_d に 1.5 m が加えてあるのは、ピヤー、エプロン、護岸、止水壁等に對する割増しで、この割合は H_d の低い場合特に大きいから、定数として加算したのである。

計画洪水量 Q を求める式は阿賀野川水系只見川の宮下發電所における計画洪水量 6,000 m^3/s (比流量約

* 通商產業省資源廳電力局電力開發部第二課

を基準とし、上流 100 km^2 の流域面積の處での計画洪水量を $360 \text{ m}^3/\text{s}$ (比流量 3.6 即ち昔の単位では方里當り 2000 個)に選んで、導いた双曲線函数である。この關係式は必らずしも一般性があるとは言えないが小さい流域の雨量強度と大きい流域の雨量強度は局地的には同一であつても、流域全般について見ると、強度も異なり、時間的なずれもあるので、洪水量を示す式としては、下流で強度のゆるくなる形であることが推定せられる。この意味で一應上に示す式を導き、これに係数 M を掛けて稍一般性を持たせるように工夫した。各河川の計画洪水量は、建設省又は各都道府縣の河川關係の所で決定或は推定せられていることと思われるから、これを用いて係数 M を定めるわけである。コンクリート工事の單價には假設備の分も含まれている。掘鑿單價の中には假排水路、締切り、水替え等の分が見込まれている。ゲートの單價には加工、運搬、組立て、据付け等一切がはいつている。鐵筋單價は組立等の分を含んだものである。ゲートは溢流水深 h_0 を 8 m と假定している。この場合溢流水の平均流とは $v_0 = 2\sqrt{h_0} \text{ m/s}$ で、 Q/v_0 がゲートの全面積を表わすことになり、1 m² 當りの重量を、捲上げ装置共で 1 t と見ると 0.177 Q(t) の重量になる。

鐵筋量にはビヤー、橋梁等に使用する鐵材一切で、溢流長 1 m 當り 2 t を要するものと考えた。

溢流水深 h_0 は大きくとる程經濟的であるが、堰堤高 H_a が 20 m 以下になると $h_0=8 \text{ m}$ は過大になるから、 $h_0 \leq 0.4 H_a$ の範囲で式を作り直す必要がある。

(2) ロックフィルダム

図-2. ロックフィルダム



流域面積 : $A_c (\text{km}^2)$,

最高水位 : $H.W.L. (\text{m})$,

利用水深 : $h_a (\text{m})$,

堰堤高 : $H_a (\text{m})$,

堰堤體積 : $V_a = 0.5(a+2b)H_a^2 + 2.5(a+b)H_a (\text{m}^3)$,

計画洪水量 : $Q = \frac{16500 A_c M}{A_c + 4400} (\text{m}^3/\text{s})$, M : 倍率,

洪水吐隧道延長 : $l = 0.129Q + 3H_a (\text{m})$,

隧道半徑 : $r = \sqrt{\frac{Q}{10\pi}} \leq 3.6 (\text{m})$,

同卷厚 : $t = 0.75 - \frac{0.5}{\sqrt{r}} \leq 0.25 (\text{m})$,

同掘鑿單價 : $K = 2100 + \frac{800}{r} (\text{圓}/\text{m}^3)$

石積工事費 : $V_a \times 1000 (\text{圓})$

隧道掘鑿費 : $\pi(r+t)^2 l \times K (\text{圓})$

掘鑿費 : $0.1V_a \times 1000 (\text{圓})$

同卷立費 : $\pi[(r+t)^2 - r^2] l \times 3000 (\text{圓})$

コンクリート工事費 : $0.01V_a \times 2800 (\text{圓})$

(セメント量 : $0.27 \text{ t}/\text{m}^3$)

(セメント量 : $0.30 \text{ t}/\text{m}^3$)

鐵筋費 : $6.005[0.01V_a + \pi\{(r+t)^2 - r^2\}l] \times 33000 (\text{圓})$

〔註〕 堤高 H_a には天端までの高さを用いる。一般に計画満水面から上の餘裕高 h は計画洪水量の取方及び堰堤の設計方法、溢流水深の選び方等で變つて来るが、計画洪水量の際の最低基盤面から最高水面までの高さ H に對し、 $h = 0.04H + 1.0 (\text{m})$ にとるのを原則とする。

計画洪水量 Q は堤體から離れた所に設ける溢流場及び洪水吐隧道を通して排除する。ロックフィルダム及び次に述べるアースダムでは堤體上の溢流が崩壊の主要因となるので、ゲートをおかず、自動的に洪水を排除するのが原則で、従つて h_0 は甚だしくむだに見える空間になる。又 h_0 の上に更に h だけの餘裕をおくことになるので、 h_0 は 3 m 以下にする。上に掲げた計算式では $h_0 = 3 (\text{m})$ にとつて、溢流係數を 1.5 にとり、溢流長を $0.129Q (\text{m})$ にした。この部分の工事費は洪水吐隧道がこれだけ延びたものとして概算することにした。又隧道内の流速は 10 m/s とし、半徑は 3.5 m 以下にとるのが普通であるから、一條で吐ききれない場合は左右兩岸等適當に分け、工事費を別に求めてから集計する。隧道の掘鑿單價は導坑掘鑿と切掛けに區別して色々の大きさの場合をプロットし、大體各點を通るように K 式を定めた。隧道の長さは溢流長も含めて $l = 0.129Q + 3H_a$ を標準にしているが、地形上特別の場合には修正して使用する。

(3) アースダム

図-3. アースダム



流域面積 : $A_c (\text{km}^2)$, 最高水位 : $H.W.L. (\text{m})$,

利用水深 : $h_a (\text{m})$, 堤高 : $H_a (\text{m})$,

堰堤體積 : $V_a = (a+2b)H_a^2 + 3.25(a+b)H_a (\text{m}^3)$,

計画洪水量 : $Q = \frac{16500 A_c M}{A_c + 4400} (\text{m}^3/\text{s})$, M = 倍率,

洪水吐隧道延長 : $l = 0.364Q + 6H_a (\text{m})$,

隧道半徑 : $r = \sqrt{\frac{Q}{6\pi}} \leq 3.6 (\text{m})$,

同卷厚 : $t = 0.9 - \frac{0.6}{\sqrt{r}} \leq 0.25 (\text{m})$,

同掘鑿單價 : $K = 2100 + \frac{800}{r} (\text{圓}/\text{m}^3)$,

土盛工事費: $V_a \times 500$ (圓)

同巻立費: $\pi[(r+t)^2 - r^2]l \times 3000$ (圓)

掘鑿費: $0.02V_a \times 700$ (圓)

(セメント量: 0.27 t/m^3)

隧道掘鑿費: $\pi(r+t)^2 l \times K$ (圓)

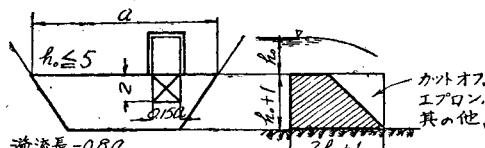
鐵筋費: $0.005\pi[(r+t)^2 - r^2]l \times 33000$ (圓)

[註] 堤高 H_a には天端までの高さを用いる。一般に計画満水面から上の餘裕高 h はロツクフィルダムの場合同様、種々の條件で變るが、計画洪水量の來た際の最低基盤面から最高水面までの高さ H に對し、 $h=0.06H+1.0(\text{m})$ にとるのを原則とする。

洪水吐についてはロツクフィルダムの場合よりも一層の安全性を期するため、溢流水深 h_0 を 1.5 m にとり、溢流長に餘力を持たせ、計画以上の洪水に際しても絶対に安全なよう定めた。溢流係数は 1.5 であるから、平均溢流流速は $v_0 = 1.5\sqrt{h_0} = 1.83 \text{ m/s}$ で、溢流長は $0.364Q(\text{m})$ になる。溢流堤部は隧道がこの長さだけ延びるものと考える點はロツクフィルダムの場合と同じであるが、アースダムを作る所は一般から見て地質が弱いと思われるから、工事費及び資材の面で、この増加分をカバーするため、隧道内の流速を 6 m/s にとつている。尚巻厚も稍厚くしている。洪水量が多くて、半径 3.5 m 以下の隧道では吐き切れない場合は、適宜分割して計算する。長さ l は $0.364Q + 6H_a$ にしているが、地形によつて變更することは言うまでもない。

(4) 取水堰堤

圖-4. 取水堰堤



計画洪水量: $\frac{16500 A_c M}{A_c + 4400} (\text{m}^3/\text{s})$, M : 倍率・溢流水

深: $h_0 = \left(\frac{Q}{1.6a} \right)^{2/3} (\text{m})$, 堤高: $H_a = h_0 + 1(\text{m})$,

堰堤體積: $V_a = a(h_0 + 1)(2h_0 + 1)(\text{m}^3)$

コンクリート工事費: $V_a \times 2500$ (圓)

(セメント量: 0.23 t/m^3)

掘鑿費: $0.5V_a \times 1000$ (圓)

ゲート費: $0.3a \times 70000$ (圓)

鐵筋費: $0.3a \times 33000$ (圓)

[註] 取水堰堤には從來まとまつた設計方針がなく設計者の判断できめていたが、比較の場合には困るの

で上記のように定める。5 萬分の 1 地形圖を使用して計画を建てる際には、 a の數値は判然とはしないが、 a が小さければ h_0 が増すので、結局大差のないものになる。

排水ゲートは簡単なもので單價は當然下るのであるが、總工事費に比較すると殆どともに足らぬ差となるので、この計算では單價は同じと定めた。同じ考え方で鐵筋も大堰堤などにゲート部の長さ 1 m 当り 2 t とした。

2. 取水口

(1) 壓力隧道に連なる場合

最大使用水量: $q_0(\text{m}^3/\text{s})$, 隧道條數: n , 隧道 1 條の最大通水量: $q_0/n(\text{m}^3/\text{s})$, 粗度係數: 0.015 , 動水勾配: I (分數), 隧道半徑: $r_0 = \left(\frac{q_0}{n} \cdot \frac{1}{132\sqrt{I}} \right)^{3/8} \leq 3.6 \text{ (m)}$

表-1. 壓力隧道の經濟的動水勾配表

最大通水量 $q_0/n(\text{m}^3/\text{s})$	20	40	60	80	100	120
動水勾配 $1/I$	650	700	750	800	850	900
隧道半徑 $r_0(\text{m})$	1.66	2.18	2.57	2.90	3.19	3.45
最大流速 $v_0(\text{m/s})$	2.31	2.67	2.89	3.03	3.13	3.21

掘鑿費: $1000\sqrt{(h_a + 2r_0)} q_0 \cdot n^{1/3} \times 500$ (圓)

コンクリート工事費: $125\sqrt{(h_a + 2r_0)} q_0 \cdot n^{1/3} \times 2500$ (圓)

(セメント量: 0.27 t/m^3)

ゲート費: $0.5q_0(h_a + 2r_0)^{1/9} \times 70000$ (圓)

スクリーン費: $0.2q_0(h_a + 2r_0)^{1/9} \times 70000$ (圓)

鐵筋費: $0.05q_0(h_a + 2r_0)^{1/9} \times 33000$ (圓)

[註] 表-1 は動水勾配 I を直線變化としているので任意の使用水量に對する値は、その都度計算すればよいが、計算圖表にしておけば一層便利である。又此の表は電氣料金が少くとも現在（昭和 24 年 5 月）の 2 倍程度になり、年利率が 8% 位になり、労働賃金も多少下つて落着いた状態を豫想して求めたもので、最大通水量のほか、利用水深及び隧道の長さ、地質等によって相當に變化すべきものであるが、工事費の比較が主目的である限り、一先づこの標準によつて計算するのがよいと思う。

掘鑿量及びコンクリート量は多くの實例から推定して定めたもので、ゲート附近は流速を 2 m/s とし、スクリーン附近は 0.4 m/s としている。スクリーンの重量は平均厚 $\pm 0.01 \text{ m}$ の鐵板と假定したので、鐵筋はゲートの 10% 量とした。 $(h_a + 2r_0)^{1/9}$ は水壓に對応する補正係數である。

(2) 自然流下式隧道に連なる場合

表-2. 自然流下式隧道の經濟的水面勾配表

最大通水量 $q_0/n(\text{m}^3/\text{s})$	20	40	60	80	100	120
水面勾配 I/I	800	900	1000	1100	1200	1300
隧道半径 $r_0(\text{m})$	1.64	2.18	2.59	2.94	3.24	3.53
最大流速 $v_0(\text{m}/\text{s})$	2.33	2.67	2.83	2.93	3.00	3.05

最大使用水量 : $q_0(\text{m}^3/\text{s})$, 隧道條數 : n , 最大通水量 : $q_0/n(\text{m}^3/\text{s})$, 粗度係数 = 0.015, 水面勾配 : I (分數), 隧道半徑 : $r_0 = \left(\frac{q_0}{n} \cdot \frac{1}{150\sqrt{I}} \right)^{3/8} \leq 3.6(\text{m})$

掘鑿費 : $1000\sqrt{H_0 q_0} \cdot n^{1/3} \times 500(\text{圓})$

コンクリート工事費 : $160\sqrt{r_0 q_0} \cdot n^{1/3} \times 2500(\text{圓})$

(セメント量 : 0.27 t/m³)

ゲート費 : $0.5q_0 \times 70000(\text{圓})$

スクリーン費 : $0.2q_0 \times 70000(\text{圓})$

鐵筋費 : $0.05q_0 \times 33000(\text{圓})$

〔註〕 表-2 も表-1 と全く同じ考え方で作つた。勾配は相當ゆるいが、半径及び流速は殆んど變りのない點がおもしろい。

(3) 水壓鐵管路に連なる場合

(i) $r_2=202/H_e < 3.25(\text{m})$ の場合

$r_2=202/H_e$: 水壓鐵管水車側終點の半徑(m), H_e : 有効落差(m), 終點の流速 : $v_2=3.5+H_e/200(\text{m}/\text{s})$, 水壓鐵管 1 條の可能最大通水量 : $q_0/n_0=\pi r_2^2 v_2(\text{m}^3/\text{s})$, 水壓鐵管の條數 : $n \geq n_0$, 水壓鐵管取水口側起點の流速 : $v_1=3.5+H_1/200(\text{m}/\text{s})$, $H_1=h_a+2r_1$: 起點における水壓(m), 同半徑 : $r_1=\sqrt{\frac{q_0}{n} \cdot \frac{1}{\pi v_1}} \leq 3.25(\text{m})$

(ii) $r_2=202/H_e \geq 3.25(\text{m})$ の場合

水壓鐵管取水口側起點の流速 : $v_1=3.5+H_1/200(\text{m}/\text{s})$, $H_1=h_a+2r_1$: 起點における水壓(m),

同半徑 : $r_1=\sqrt{\frac{q_0}{n} \cdot \frac{1}{\pi v_1}} \leq 3.25(\text{m})$

掘鑿費 : $1000\sqrt{H_1 q_0} \cdot n^{1/3} \times 500(\text{圓})$

コンクリート工事費 : $125\sqrt{H_1 q_0} \cdot n^{1/3} \times 2500(\text{圓})$

(セメント量 : 0.27 t/m³)

ゲート費 : $0.5q_0 H_1^{1/9} \times 70000(\text{圓})$

スクリーン費 : $0.2q_0 H_1^{1/9} \times 70000(\text{圓})$

鐵筋費 : $0.05q_0 H_1^{1/9} \times 33000(\text{圓})$

〔註〕 水壓鐵管では、水壓 $H_p(\text{m})$ に対する標準流速を $v_p=3.5+H_p/200(\text{m}/\text{s})$ とし、厚サは $t=0.193 H_p r + 2(\text{mm})$ で求め、銛接又は溶接の可能な限度として 35(mm) を選ぶと上記の關係式が得られる。

(i) は H_e の大きな場合即ち $H_e > 62.2 \text{ m}$ の範囲内で、鐵管の最大厚サ 35 mm を越えぬよう水車側から

定めるのである。(ii) は $H_e < 62.2 \text{ m}$ の場合で、鐵管半径の最大値 3.25 m と起點における流速の關係から定まつて來るものである。 H_1 には試算を要するが v_1 の値は 3.55 m/s 程度が多いから簡単に求められる。

3. 隧道及び蓋渠

(1) 壓力隧道 (表-1 参照)

圖-5. 壓力隧道 最大使用水量 : $q_0(\text{m}^3/\text{s})$,

隧道條數 : n ,

最大通水量 : $q_0/n(\text{m}^3/\text{s})$,

動水勾配 : I (分數),

半徑 : $r_0 = \left(\frac{q_0}{n} \cdot \frac{1}{132\sqrt{I}} \right)^{3/8} \leq 3.6(\text{m})$,

卷厚 : $t_0 = 0.75 - \frac{0.5}{\sqrt{r_0}} \geq 0.25(\text{m})$,

掘鑿單價 : $K = 2100 + \frac{800}{r_0} (\text{圓}/\text{m}^3)$, 延長 : $l(\text{m})$,

鐵筋の水壓分擔率 : β (小數), 調壓水槽におけるダウ

ンサーディング量の半分 : $h_t = 0.36\sqrt{\frac{q_0}{n} [\sqrt{I} + \sqrt[3]{I} l]}$ (m)

掘鑿費 : $3.2(r_0 + t_0)^2 nl \times K(\text{圓})$

卷立費 : $[3.2(r_0 + t_0)^2 - \pi r_0^2] nl \times 3000(\text{圓})$

鐵筋費 : $0.0084\beta [h_a + 2r_0 + h_t] r_0^2 nl \times 33000(\text{圓})$

(セメント量 : 0.27 t/m³)

〔註〕 鐵筋の水壓分擔率 β は地質によつて定まるものであるが、山の中央深くでは無筋とする場合もあるので、一般には 0.5 位を選ぶ。

ダウンサーディング量の半分を示す h_t の式は、動水勾配を表-1 の通りとし、水槽の半徑を隧道の半徑の 4 倍とする単働調壓水槽のアプサーディングの量の半分を示すもので、ダウンサーディングも同量であると見做したのである。

掘鑿量の係数 3.2 は圖-5 のように掘ることを示している。この他水路に関する係数は高畠改修著「水路の設計と計算圖表」に詳述してあるから参考にして頂くことにし、こゝでは省略する。

尙隧道に關する一般的な事項の一つに長隧道の問題がある。流域變更をする場合等では斜坑、堅坑等で如何に切りつめても、3 km, 5 km の隧道の出來る場合がある。このように長い隧道では、出入の不便、換氣装置、ずり出し設備等に多額の費用を要するだけでなく上流側からの掘進には排水のため導坑を下げる必要がある。今假にこの導坑を下げて進むために増加する掘鑿量だけを求めるとき、 $(I+I_1)r_0 l_1^2(\text{m}^3)$ になる。 I は隧道敷の勾配、 I_1 は排水のために下げる導

坑敷の勾配、 r_0 は隧道半径、 l_1 は上流側か貫通點までの距離である。

長い隧道では工期が延びるほか、少くとも此の掘鑿量の増加を見込む必要がある。

(2) 自然流下式隧道 (表-2 参照)

図-6. 最大使用水量: $q_0(\text{m}^3/\text{s})$,

自然流下式隧道 隧道條數: n ,

最大通水量: $q_0/n(\text{m}^3/\text{s})$,

水面勾配: I (分數),

$$\text{半径: } r_0 = \left(\frac{q_0}{n} \cdot \frac{1}{150\sqrt{I}} \right)^{3/8} \leq 3.6(\text{m}), \text{ 卷厚: } t_0 = 0.6 - \frac{0.4}{\sqrt{r_0}}$$

$\geq 0.2(\text{m})$, 掘鑿単價: $K = 2100 + \frac{800}{r_0}$ (圓/ m^3),

延長: $l(\text{m})$

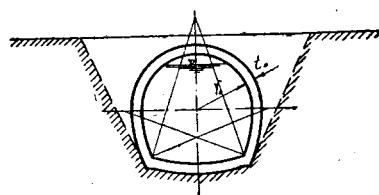
掘鑿費: $3.36(r_0+t_0)^2nl \times K$ (圓)

卷立費: $3.36[(r_0+t_0)^2 - r_0^2]nl \times 2800$ (圓)

(セメント量: $0.23 \text{ t}/\text{m}^3$)

(3) 蓋渠 (表-2 参照)

図-7. 蓋渠



最大使用水量: $q_0(\text{m}^3/\text{s})$, 隧道條數: n ,

最大通水量: $q_0/n(\text{m}^3/\text{s})$, 水面勾配: I (分數),

$$\text{半径: } r_0 = \left(\frac{q_0}{n} \cdot \frac{1}{105\sqrt{I}} \right)^{3/8} \leq 3.6(\text{m}),$$

卷厚: $t_0 = 0.70 - \frac{0.5}{\sqrt{r_0}} \leq 0.25(\text{m})$, 延長: $l(\text{m})$

掘鑿費: $6(r_0+t_0)^2nl \times 600$ (圓)

卷立費: $3.36[(r_0+t_0)^2 - r_0^2]nl \times 2500$ (圓)

鐵筋費: $0.025[(r_0+t_0)^2 - r_0^2]nl \times 33000$ (圓)

(セメント量: $0.27 \text{ t}/\text{m}^3$)

〔註〕 蓋渠の工事費は自然流下式隧道の工事費よりも安いので、經濟的な水面勾配は多少ゆるやかでもよいのであるが、簡単のため、表-2 の値をそのまま利用する。

掘鑿量の係数 6 は、大體蓋渠天端附近の平地からの量を示すものであるから、情況に合わせて加減する。

掘鑿単價の中には埋戻しの分も見込んでいる。

實際の設計では開渠があるが、開渠は形や掘鑿量の標準が定めにくいので、開渠の部分は蓋渠として、比較計算を行うものとする。

4. 沈砂池

最大使用水量: $q_0(\text{m}^3/\text{s})$, 隧道又は蓋渠の條數: n ,

掘鑿費: $1600q_0^{3/4}n^{1/3} \times 500$ (圓)

コンクリート工事費: $230q_0^{3/4}n^{1/3} \times 2300$ (圓)

(セメント量: $0.23 \text{ t}/\text{m}^3$)

ゲート費: $2q_0 \times 70000$ (圓)

スクリーン費: $0.27q_0 \times 70000$ (圓)

鐵筋費: $0.2q_0 \times 33000$ (圓)

〔註〕 ゲートの所の平均流速は 1.0 m/s とし、上流下流の 2 箇所におく。スクリーンの所では平均流速を 0.3 m/s とし、取水口の場合同様 0.01 m の鐵板と假定する。

5. 水槽

掘鑿費: $1350q_0^{3/4}n^{1/3} \times 500$ (圓)

コンクリート工事費: $190q_0^{3/4}n^{1/3} \times 2300$ (圓)

(セメント量: $0.23 \text{ t}/\text{m}^3$)

ゲート費: $0.5q_0 \times 70000$ (圓)

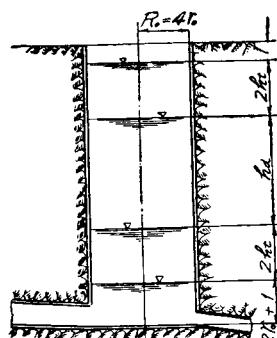
スクリーン費: $0.2q_0 \times 70000$ (圓)

鐵筋費: $0.1q_0 \times 33000$ (圓)

〔註〕 ゲート及びスクリーンに對しては取水口の場合と同じにとり、鐵筋量だけ 2 倍にして安全性を確保する。

6. 調壓水槽 (單働型) (3. 壓力隧道参照)

図-8. 調壓水槽



水槽半径: $R_0 = 4r_0(\text{m})$, 水槽の高サ: $H_t = h_d + 2r_0 + 2(1+2h_d)(\text{m})$, 卷厚: $t_0 = 1.2 - \frac{0.8}{\sqrt{R_0}}(\text{m})$, 掘鑿單價: $K = 2700 + \frac{1000}{R_0}$ (圓/ m^3), 條數: n

掘鑿費: $\pi(R_0+t_0)^2nH_t \times K$ (圓)

卷立費: $\pi[(R_0+t_0)^2 - R_0^2]nH_t \times 3000$ (圓)

鐵筋費: $0.0015H_t^2R_0^2n \times 33000$ (圓)

(セメント量: $0.27 \text{ t}/\text{m}^3$)

〔註〕 調壓水槽は計算を単純にするため、半径 $4r_0$ の單働型とする。高サ H_t は 図-8 に示す通り、 h_d+4h_t の他に上下の分として $2r_0+2$ を加えておく。掘鑿単價は堅方向であるから隧道の場合の約 30% 増しとする。鐵筋は壓力隧道の場合の β を 0.36 に選んだものに相當するから、地質の悪い場合には 2 倍程度にする。

7. 余水路

(1) 鐵管を使用する場合 (8. 水壓鐵管路参照)

餘水路の長サ : $l=2H_e(m)$, H_e : 有効落差(m), 條數 : n , 半徑 : $r=\sqrt{\frac{q_0}{10n\pi}} \leqq 2(m)$, 鐵管の厚サ : $t=9\sim 12(mm)$, 固定臺 1 個の體積 : $V=6r[n(r+2)(5r+2)+2(2r+1)](m^3)$

コンクリート工事費 : $0.05Vl \times 2,800(\text{圓})$

(セメント量 : $0.23 t/m^3$)

掘鑿費 : $[(2r+1.5)\{n(r+1)+1\}+0.015V]l \times 500(\text{圓})$

鐵管費 : $0.06'rnld \times 70,000(\text{圓})$

〔註〕 鐵管内の平均流速は $10 m/s$ と假定する。計算式の説明は水壓鐵管路の項へゆづる。長サ l は $2H_e$ を標準とするが、地形上特別の場合は修正を要する。

(2) 鐵筋コンクリート蓋渠の場合

餘水路の長サ : $l=3H_e(m)$, 條數 : n ,

半徑 : $r_0=\sqrt{\frac{q_0}{20.2n}} \leqq 2(m)$, 卷厚 : $t_0=0.75-\frac{0.5}{\sqrt{r}} \geqq 0.25(m)$

掘鑿費 : $4(r_0+t_0)^2nl \times 500(\text{圓})$

卷立費 : $3.36[(r_0+t_0)^2-r_0^2]nl \times 2500(\text{圓})$

鐵筋費 : $0.0168[(r_0+l_0)^2-r_0^2]nl \times 33,000(\text{圓})$

(セメント量 : $0.27 t/m^3$)

〔註〕 管内の平均流速は鐵管の場合よりも安全を見て $6 m/s$ とする。掘鑿量は中心迄とし、埋戻しないものとする。長サ l は鐵管の場合より一般に緩くなるものと考える H_e を標準とする。

8. 水壓鐵管路

(1) 山腹に露出して設けられる場合

(i) $r_2'=202/H_e < 2(m)$ の場合

$r_2'=202/H_e$: 水壓鐵管水車側終點の半徑(m), H_e : 有効落差(m), 終點の流速 : $v_2=3.5+H_e/200(m/s)$,

水壓鐵管 1 條の可能最大通水量 : $q_0/n_0=\pi r_2'^2 v_2(m^3/s)$,

水壓鐵管の條數 : $n \geqq n_0$, 水壓鐵管取水口側起點の流速 : $v_1=3.5+H_1/200(m/s)$, $H_1=h_d+2r_0+2h_t$ (壓力隧道のないとき $H_1=h_d+2r_1$): 起點における水壓(m),

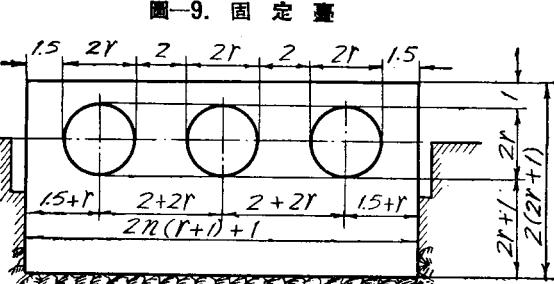


図-9. 固定臺

道のないとき $H_1=h_d+2r$: 起點における水壓(m),

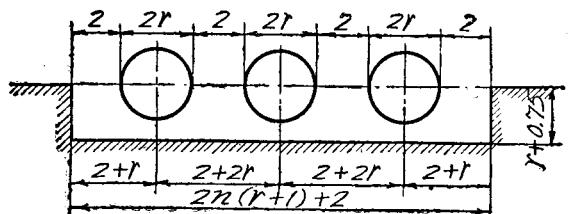
同半徑 : $r_1=\sqrt{\frac{q_0}{n} \cdot \frac{1}{\pi v_1}} \leqq 2(m)$, 終點に於ける半徑 : $r_2=\sqrt{\frac{q_0}{n} \cdot \frac{1}{\pi v_2}} \leqq 2(m)$, 平均半徑 : $r_m=\frac{r_1+r_2}{2}(m)$

起點における鐵管の厚サ : $t_1=0.163H_1r_1+2(mm)$, 終點における厚サ : $t_2=0.163H_e r_2+2 \leqq 35(mm)$, 鐵管の最小厚サ : $t_c=12(mm)$, $t_1 \geqq t_c$ の場合の平均厚サ : $t_m=\frac{t_1+t_2}{2}(mm)$, $t_1 < t_c$ の場合に厚サ t_c の區間の長サ割合 : $\alpha=\left(\frac{t_c-t_1}{0.163r_m}-H_1\right)/(H_e-H_1)$ (小數), 平均厚さ :

$t_m=t_c\alpha+\frac{t_c+t_2}{2}(1-\alpha)(mm)$, 固定臺 1 個の體積 : $V=6r_m[n(r_m+2)(5r_m+2)+2(2r_m+1)](m^3)$, 鐵管路の長サ : $l_p=2H_e(m)$

(ii) $r_2'=202/H_e \geqq 2(m)$ の場合

図-10. 水壓鐵管路



水壓鐵管取水口側起點の流速 : $v_1=3.5+H_1/200(m/s)$, $H_1=h_d+2r_0+2h_t$ (壓力隧道のないとき $H_1=h_d+2r_1$): 起點における水壓(m),

同半徑 : $r_1=\sqrt{\frac{q_0}{n} \cdot \frac{1}{\pi v_1}} \leqq 2(m)$, 水車側終點における流速 : $v_2=3.5+H_e/200(m/s)$,

同半徑 : $r_2=\sqrt{\frac{q_0}{n} \cdot \frac{1}{\pi v_2}}(m)$, 平均半徑 : $r_m=\frac{r_1+r_2}{2}(m)$, これ以下は (i) の通りとする。

コンクリート工事費 : $0.05Vl_p \times 2,800(\text{圓})$

(セメント量 : $0.23 t/m^3$)

掘鑿費 : $[(2r_m+1.5)\{n(r_m+1)+1\}+0.015V]l_p \times 500(\text{圓})$

鐵管費 : $0.06'rnld \times 70,000(\text{圓})$

〔註〕水壓鐵管路の鐵板の厚サは縫目の關係で普通35 mm 以下にする。高落差の場合には、この厚サの制限のため、鐵管の條數が増加するので、工事費節約の意味も含めて、流速を $v_p = 3.5 + H_e/200$ (m/s) に定めた。

(i) は $H_e > 101$ (m) の場合で、水車側終點の條件から鐵管路の條數が定まることを示している。即ち n_0 は條數の最小値を示すもので、一般には帶小數となるから、適當な整数 n を選ぶのである。實施設計では、1 水槽からは最大4條しか鐵管を出せぬわけで ($R_0 = 4r_0$ に選んであるので、これ以上多くすると流心の方向が變り過ぎてよい設計にならない) 適當な所で Y 分岐管を使用して條數を増して行くのであるが、分岐管の重量は複雑で計算上の手数が甚だしくなるので、簡単に終點で必要な條數 n は起點でも同じ数だけ必要なものと考えることにした。半徑を $r \leq 2$ (m) にしたものは、据付けの際の困難を少くするため、大體常識となつてゐる値を用いたわけである。厚サを最小12 mm としたのは、半径が大きいと据付けの際に歪みができる正し形に保ち難いので、大體 12 mm にし適當な支保工なり、締付け材なりを用いて、正しい形を保持するのに都合がよいからである。

(ii) は $H_e \leq 101$ (m) の場合で、取水口側起點の半徑を $r_1 \leq 2$ (m) に選ぶことによつて、鐵管の條數が定まる場合である。

鐵管路のコンクリート工事は固定臺と支臺の分が大部分である。固定臺は図-9 に示す形とし、鐵管の長サ 40 m 毎に1個おく割合と假定する。支臺及び下水溝、張りコンクリート等の分を固定臺と同量と見込んだものである。

掘鑿量は図-10 のように定め、別にコンクリート量の 30% を加算した。

コンクリート工事の單價は、少量づつの工事を急斜面で施工するので、隧道内の單價並みにした。

鐵管路の長サは、斜面が 45° 位であれば 1.5 H_e 程度でよいわけであるが、一般には 45° よりゆるい場合が多いから 2 H_e とした。尙地形によつては H_e の數倍の長サとなることもあるから、特別な場合には條數を修正する。

(2) 壓力隧道式の場合

取水口から直接水壓鐵管路となる場合の $l_p = 4H_e$ (m)、調壓水槽から水壓鐵管路となる場合の $l_p = 2H_e$ (m)

(i) $r_2' = 202/H_e < 3.25$ (m) の場合

$r_2' = 202/H_e$: 終點の半徑(m), 同流速: $v_2 = 3.5 +$

$H_e/200$ (m/s), 1 條の可能最大通水量: $q_0/n_0 = \pi r_2'^2 v_2$ (m^3/s), 條數: $n \geq n_0$, 起點の流速: $v_1 = 3.5 + H_1/200$ (m/s), $H_1 = h_d + 2r_0 + 2h_t$ (壓力隧道のないとき $H_1 = h_d + 2r_1$), 起點の半徑: $r_1 = \sqrt{\frac{q_0}{n} \cdot \frac{1}{\pi v_1}} \leq 3.25$ (m) 終點の半徑: $r_2 = \sqrt{\frac{q_0}{n} \cdot \frac{1}{\pi v_2}} \leq 3.25$ (m), 平均半徑: $r_m = \frac{r_1 + r_2}{2}$ (m), 起點に於ける厚サ: $t_1 = 0.163 H_1 r_1 + 2$ (mm), 終點に於ける厚サ: $t_2 = 0.163 H_e r_2 + 2 \leq 35$ (mm), 最小厚サ: $t_c = 12$ (mm), $t_1 \geq t_c$ の場合の平均厚サ: $t_m = \frac{t_1 + t_2}{2}$ (mm), $t_1 < t_c$ の場合に厚サ t_c の區間の長サ割合: $\alpha = \left(\frac{t_c - 2}{0.163 r_m} - H_1 \right) / (H_e - H_1)$ (小數), 平均厚サ: $t_m = t_c \alpha + \frac{t_c + t_2}{2} (1 - \alpha)$ (mm), 隧道卷厚: $t_0 = 0.75 - \frac{0.5}{\sqrt{r_m}} \leq 0.25$ (m), 隧道掘鑿單價: $K = 2100 + \frac{800}{r_m}$ (圓/m³)

(ii) $r_2 = 202/H_e \geq 3.25$ (m) の場合

起點の流速: $v_1 = 3.5 + H_1/200$ (m/s), $H_1 = h_d + 2r_0 + 2h_t$ (壓力隧道のないとき $H_1 = h_d + 2r_1$), 起點の半徑: $r_1 = \sqrt{\frac{q_0}{n} \cdot \frac{1}{\pi v_1}} \leq 3.25$ (m), 終點の流速: $v_2 = 3.5 + H_e/200$ (m/s), 同半徑: $r_2 = \sqrt{\frac{q_0}{n} \cdot \frac{1}{\pi v_2}}$ (m), 平均半徑: $r_m = \frac{r_1 + r_2}{2}$ (m), これ以下は (i) の通りとする。
掘鑿費: $3.2(r_m + t_m + t_0)^2 n l_p \times K$ (圓)
巻立費: $[3.2(r_m + t_m + t_0)^2 - \pi(r_m + t_m)^2] n l_p \times 3000$ (圓)
鐵管費: $0.06 \beta t_m r_m n l_p \times 70000$ (圓)
(セメント量: 0.27 t/m³)

〔註〕堰堤式發電所の場合は、取水口から直接水壓鐵管路になるのが普通である。米國等では、堰堤の下流側に直接連續した位置に發電所を設ける場合が多いが、日本では溢流堰堤が多く、而かも洪水が大きいので、このような形式のものは稀である。堰堤から多少離すとなると、溢流堰堤では水叩き部の洗掘修理のため締切りをする必要があるので、鐵管路の長サとしては、結局 4 H_e 程度にするのが標準と思われる。地形上特別の場合なら適當に修正して使用する。

調壓水槽があつて、而かも隧道式となるのは、利用水深が時に大きい場合とか、低落差の場合等に生ずる。隧道は豎坑又は斜坑になる場合が多く、従つて單價の割増が當然であるが、色々の場合が生じて、複雑になるから、こゝでは普通の隧道と考える。

鐵管の重量を求める式のなかの β は、壓力隧道の場合と同様、水壓分擔率で、鐵管にすると水洩れは防げるので、7 mm 位のうすいものを用い、水壓は殆ど地山に持たせる場合とか、取水口附近及びかぶりの深い地山の中では鐵筋コンクリートにする場合もあり、工事費としては相當節約する餘地があるので、一般には $\beta=0.7$ と考える。

9. 発電所

最大使用水量 : q_0 (m³/s), 有効落差 : H_e (m),

水車發電機の組の數 : n ,

發電所の面積 : $A = 20q_0^{1/2}H_e^{1/3}n^{1/4}$ (m²)

掘鑿費 : $A \times 11\,000$ (圓)

コンクリート工事費 : $A \times 40\,000$ (圓)

鐵筋費 : $0.7A \times 33\,000$ (圓)

[セメント量 : 2.7A(t)]

〔註〕 発電所の面積 A は豎軸の場合の本屋の平面積を示すものである。掘鑿は建物數までの量と、基礎の分と共に 10.4 m³ づつとし、單價はそれぞれ 500 圓/m³ 及び 600 圓/m³ とした。放水路で落差をとる場合等のように掘鑿の深い場合には、掘鑿量を増すと同時に單價も 3~4 割増しとする。

コンクリート工事は建物及び基礎共で 10.4 m³ とし、單價は、建物附屬設備一切を含ませて、4 000 圓/m³ とする。鐵筋量中には建物用の鐵骨率が含まれている。

10. 放水路

(1) 隧道の場合 (表-2 参照)

最大使用水量 : q_0 (m³/s), 條數 : n , 最大通水量 : p_0/n (m³/s), 水面勾配 : I (分數),

半徑 : $r_0 = \left(\frac{q_0}{n} \cdot \frac{1}{150\sqrt{I}} \right)^{3/8} \leq 3.6$ (m), 卷厚 : $t_0 = 0.75 - \frac{0.5}{\sqrt{r_0}} \geq 0.25$ (m), 掘鑿單價 : $K = 2700 + \frac{1000}{r_0}$ (圓/m³), 延長 : l (m)

掘鑿費 : $3.36(r_0+t_0)^2nl \times K$ (圓)

卷立費 : $3.36[(r_0+t_0)^2-r_0^2]nl \times 2800$ (圓)

(セメント量 : 0.23 t/m³)

〔註〕 3. (2) 自然流下式隧道の場合に準じているが、掘鑿單價は水替費等を見込んで割増ししている。実施設計では扁平な馬蹄形を用いる場合が多いが、工事費には大差がないから普通の形とする。

(2) 蓋渠の場合 (表-2 参照)

半徑 : $r_0 = \left(\frac{q_0}{n} \cdot \frac{1}{150\sqrt{I}} \right)^{3/8} \leq 3.6$ (m),

卷厚 : $t_0 = 0.9 - \frac{0.6}{\sqrt{r_0}} \geq 0.25$ (m), 延長 : l (m)

掘鑿費 : $6(r_0+t_0)^2nl \times 800$ (圓)

卷立費 : $3.36[(r_0+t_0)^2-r_0^2]nl \times 2500$ (圓)

鐵筋費 : $0.025[(r_0+t_0)^2-r_0^2]nl \times 33\,000$ (圓)

(セメント量 : 0.27 t/m³)

〔註〕 (1) の場合と同様に掘鑿單價には水替費等を含んでいる。実施設計では扁平な馬蹄形にするのが普通であるが、(1) と同様工事費には大差がないから同じ普通の馬蹄形としておく。

11. 電氣工事

最大使用水量 : q_0 (m³/s), 有効落差 : H_e (m), 水車發電機の組の數 : n , 機器の重量 : $W = 8q_0^{3/4}H_e^{1/2}n^{1/4}$ (t)

電氣工事費 : $W \times 250\,000$ (圓)

〔註〕 機器の重量 W は水車發電機のほか、所内機器、起重機、變壓器、屋外鐵構等を含むものである。

12 総工事費

1~11 に示す工事費の合計 : C (圓), 堤堤體積 = V_d (萬 m³): ロックフィルダム及びアースダムでは實際數量の 1/10 を用いる、斜坑又は堅坑相互間の最長距 : L (m), 最大出力 : P (萬 kw), 堤堤工期 : T

= $V_d^{1/3}$ (年), 隧道工期 : $T_2 = \left(\frac{L}{1200} \right)^{4/3}$ (年), 機器工期 : $T_3 = P^{1/6}$ (年), 建設工期 = T (年) : T_1, T_2, T_3 のうち最大のもの

總工事費 : $1.28C(1+0.04T)$ (圓)

〔註〕 1.28C 中の 0.28C は測量監督費其の他總係費的なものの合計額で、工作物及び土捨場等普通の場合に必要な閉地費、補償費、豫備等一切を含んだものであるが大貯水池を設ける場合のように、特別多額の補償を要する場合とか、建設用に特別長距離の索道や軌道を敷設する必要のある場合には別にこの分の工事費を追加する。

堤堤工期 T_1 は、堤堤體積 125 萬 m³ (圖-1, 例えれば $a=430$ m, $b=150$ m, $H_d=100$ m の場合) の堤堤では 5 年であるが、體積が 1 萬 m³ 程度になつても締切等の都合で 1 年の工期は必要なことを示す。

隧道工期 T_2 は、年間の進行を 1 200 m とするが、これ以上長くなると、工期が一層のびるよう 4/3 乗に比例するものとした。 $T_2 > T_1 \geq T_3$ 又は $T_2 > T_3 \geq T_1$ の場合には、建設工期 T は T_2 によって定められ、利息の増大となり、間接的に隧道工事費の増加を來した

すことになる。

機器工期 T_3 は T_1, T_2 共に小さい場合に備えたもので、建設工期 T としては最小 1 年位になるように選んだ結果である。

$1.28C \times 0.04T$ は利子を示すもので、年利率は 10% としている。 $0.4T$ は竣工の時から $0.4T$ 前の所に工事費が集中して支出せられるものと見做したためで、工事費の支出が三角形状になり、其の重心位置が竣工の時から $0.4T$ 前にあることを示す。

13. 主要資材

1~11 の各項にセメント及び鐵材の數量が掲げてあるが、このほかにも施工用とか、雑工事用のため思いもよらぬ多量の資材を要するのが普通である。この量の推定は極めて困難であるが、多數の實績から次のように假定して求めるものとする。

施工用及び雑工事用セメント：

$$300\zeta\sqrt{H_d} + 500P(t)$$

施工用及び雑工事用鐵材： $120\zeta\sqrt{V_d} + 270\sqrt{P(t)}$

〔註〕堰堤高 $H_d(m)$ は、ロツクフィルダムの場合には、コンクリートダムの場合程假設備のセメントを要としないから $1/10$ の高サとして計算する。アースダムの場合には計算に入れない。

堰堤體積 $V_d(\text{萬 m}^3)$ はロツクフィルダムの場合には $1/3$ の量を用い、アースダムでは計算に入れない。ロツクフィルダムでは假設備と云うよりはむしろ施工機械の消耗による分が相當多量になるので、割合多く見込んでいる。アースダムの場合の消耗率は比較的小ないので一應除外している。

最大出力 $P(\text{萬 kw})$ の項は堰堤のない場合やアースダムの場合等に備えた一般項である。

水文統計學上より見た本邦河川計画の合理化について

正員 工學博士 石原 藤次郎*

正員 工學博士 岩井 重久**

要旨 本文は從來の我國河川計画の缺點を指摘し、水文統計學的方法を用いて合理化すべきことを具體的に説明したものである。すなわち水文統計學的方法の中でも特に基本的で重要と思われる繼續曲線の問題を實例について説明し、統計的に推定された繼續曲線の實際計画における適用法を具體的に論じ、今後に残された諸問題に對する見解を明かにした。かくして我國河川計画の合理化には、繼續曲線に限らず、廣い水文統計學的な研究方法が絶対に要請せられ、これを今後の實際計画にとり入れて大きい効果を發揮せしむべきことを強調したのである。

1. 既往方法の缺點とその對策

まず從來の治水計画における計畫高水位、高水流量の定め方について、考えてみよう。古くは洪水が起つて破堤する度に、その災害にこりて堤防を大きく高くしようと努めて來たのであるが、この場合破堤時の水位を標準とし、これよりある程度堤防を高くすることによつて、はかない安全感を得たのに過ぎなかつた。

こうして出來た折角の堤防も維持管理を怠れば次第に

弱體化し、そこへ大きい洪水が來ればたちまち破壊されてしまう。かくして破堤は繰返され、人類と自然との鬭争は盡きなかつたのである。その後この漠然たる安全感を改めるために、過去の高水位記録を紙上の諸點としてプロットし、それらの平均線を外挿することによつて、より大きい高水位が生ずべき傾向を推定し既往最高水位に適當な餘裕を見込むと云う安全率の觀念を以て進められる様になつて來た。しかしこの安全率自體は確たる根據に基いて定められたわけではなく、個人的な好みや政治的因子に支配されることが多く、我々の科學的良心を満足さすものとはならなかつたのである。さらにこの様な方法は、高水位そのものの代りに高水流量を取扱う様になり、その流量推定に降水より出發し流域や流出、流下の條件を加味して行くと云つた様に進歩し、種々の理論や方法が展開されて來たが、所詮上記の意味の安全率の觀念から脱却出來なかつた。下水計畫で強雨流出量を推定する際にも、同様な考え方が行われて來たのである。

次に利水計畫でも同様な缺點が見出され、例えば發電計畫で渇水補給がない場合の常時使用水量としては普通は過去幾年かの渇水量記録の平均をそのまま採用

* 京都大學教授

** 京都大學助教授